

ブルガリア月報 [2019年8月]

令和元年9月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【二国間関係】

- ・12日—13日、河野外相がブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外相と会談した他、ボリスフ首相に表敬。日本の外相によるブルガリア訪問は12年ぶり。

【内政・社会】

- ・7日、閣僚評議会は地方選挙実施日を10月27日に決定。
- ・13日、次期検事総長候補であるゲシェフ副検事総長は、最高司法評議会（SJC）に検事総長候補としての優先課題を提出。
- ・7月にブルガリア北部で発生が確認されたアフリカ豚コレラが南部にも拡大。

【外 政】

- ・10日—12日、ボリスフ首相は、第一回カスピ海経済フォーラム出席のためトルクメニスタンを訪問。
- ・19日—21日、サファディ・ヨルダン外相がブルガリアを訪問。

【経 済】

- ・フィッチ・レイティングス：「ブルガリアの信用格付はBBB，見通しはポジティブ」
- ・ベレネ原発の戦略的投資家選定入札に計13者が入札。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

二国間関係

◆河野外相のブルガリア訪問

- ▶12日から13日にかけて、河野外相がブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外相と会談した他、ボリスフ首相に表敬した。また、同訪問には河野香外相夫人も同行し、河野外相夫妻は、本年4月にソフィアに開所した「SEGAゲームス」の制作スタジオを訪問した。日本の外相によるブルガリア訪問は、2007年の麻生外相（当時）の訪問以来12年ぶり。
- ▶日ブルガリア外相会談において両外相は、日ブルガリア政治・経済関係、日EU関係、北朝鮮問題を含む国際社会の直面する課題への対応、西バルカン協カイニシアティブに関する協力等

について、率直な意見交換を行った。

- ▶ボリスフ首相との会談では、二国間の経済関係の更なる強化、そして西バルカン協カイニシアティブの下での地域の安定と発展のために引き続き連携していく旨が確認された。

内政

◆地方選挙実施日の決定

- ▶7日、閣僚評議会は地方選挙実施日を10月27日に決定した。選挙計画調整の責任者はドンチェフ副首相が務める。

◆ゲシェフ次期検事総長候補の優先課題

- ▶13日、唯一の次期検事総長候補であるゲシ

エフ副検事総長は、最高司法評議会（SJC）に、検事総長候補としての優先課題に関するコンセプトを提出した。

▶ゲシェフ検事副総長は、同コンセプトの中で、司法制度の威厳向上を重要な優先課題と位置づけた。また、ゲシェフ副検事総長は、国民に対する検察の仕事に関する情報の効率的な共有の手段として、重要課題に関する定期報告書の発出を導入するとし、司法制度に対する国民の信頼を高め、市民の安全を確保し、司法関係者の独立を守るためには、NGOやメディア、教育機関との積極的な協力も重要であるとした。更に、同副検事総長は、一般犯罪が低下傾向にある点を指摘しつつも、一般犯罪対策が検事総長としての重要優先課題として位置づけられることに変わりはないとした。

◆アフリカ豚コレラの拡大

▶7月初めにブルガリア北部で発生が確認されたアフリカ豚コレラにより、8月中旬時点でブルガリア養豚業の20%以上（ブルガリアで飼育されている約60万頭の豚のうちの13万頭以上）が被害を受ける結果となった。

▶8月に入り、アフリカ豚コレラのウィルスは、急速にブルガリア南部に感染範囲を拡大し、パザルジック県、ブラゴエフグラッド県、スモリャン県、ソフィア県でもその発生が確認された。

◆国家歳入庁に対するサイバー攻撃

▶7月に発生した国家歳入庁（NRA）に対するサイバー攻撃に関し、29日、個人情報保護委員会（CPDP）はNRAに対して510万レヴァ（約3億6千万円）の罰金を科す旨を発表した。これに対しNRAは、法廷で不服申立てを行う意向を示している。

外交

1. 対バルカン関係

◆ザハリエヴァ副首相兼外相、北マケドニアのストウルミツァ市を訪問

▶16日、ザハリエヴァ外相は、新たな複合社会施設の開所式に出席するため、北マケドニア東部のストウルミツァ市（ブルガリアとの国境沿いの町）を訪問した。同施設はブルガリアの支援により建設され、その開所式にはゼルモフスキ北マケドニア外務副大臣及びヤネフスキ・ストウルミツァ市長が出席した。

2. 二国間関係

◆ボリソフ首相、トルクメニスタンを訪問（露首相、イラン第一副首相とも会談）

▶10日から12日にかけて、ボリソフ首相は、第一回カスピ海経済フォーラムに出席するためトルクメニスタンを訪問した。ボリソフ首相には、アヴラモヴァ地域開発・公共事業相、ジェリヤズコフ運輸・情報技術・通信相、カラニコロフ経済相及びペトコヴァ・エネルギー相が同行した。

▶ボリソフ首相は、ベルディミハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談し、貿易、建設、エネルギー及び観光分野における二国間のパートナーシップにつき協議した。また、第4回ブルガリア・トルクメニスタン政府間経済協力委員会が開催され、運輸、投資、青年スポーツ及び外交の4分野における協力覚書が署名された。

▶12日、ボリソフ首相はジャハンギリ・イラン第一副大統領と会談し、第19回経済・科学技術協力混合委員会で合意された内容を含め、二国間関係の発展に関し協議した。

▶12日、ボリソフ首相はメドベージェフ露首相とも会談し、エネルギー供給、ベレネ原発プロジェクト、カスピ海産ガスのブルガリアへの供給等につき協議した。

◆サファディ・ヨルダン外相のブルガリア訪問

▶19日から21日にかけて、サファディ・ヨ

ルダン外相が、ヨルダンの外相として初めてブルガリアを訪問し、ザハリエヴァ副首相兼外相と会談した他、ボリスフ首相及びラデフ大統領に表敬した。

▶ザハリエヴァ副首相兼外相とサファディ・ヨルダン外相は、ブルガリアの外交及び公用旅券保持者に対するヨルダン入国のための査証制度撤廃に関する協定に署名した他、経済関係を中心とする二国間関係、中東情勢等につき協議した。

経済

1. マクロ経済

◆スタンダード紙「ブルガリアは日、中、韓などアジアとの経済関係強化を指向」

▶16日付けスタンダード紙は、ブルガリアが日本、中国、韓国等のアジア諸国との経済関係の強化を指向しているとして、概要以下のとおり報じている。

▶ブルガリアは、アジアの経済パートナーを惹きつけようとしている。ボリスフ首相は、中国の首相と日本の外務大臣との公式会談を受け入れ、経済フォーラムに参加するためにトルクメニスタンを訪れ、ロシアの首相と会談し、推定15億ドルの投資を行うという韓国を筆頭投資家だと発表した。

▶7月にラデフ大統領が世界経済フォーラムの年次会合が行われた「夏のダボス」を訪問した際に、直行便の就航、中国銀行のブルガリア支店の開設、科学研究のための企業の設立という、中国との経済協力の3つの主な方向性が明らかになった。ラデフ大統領の訪問に続き、政治家とビジネスマンから成る代表団を率いた中国の副首相がブルガリアを訪問し、ボリスフ首相及びカラヤンチェヴァ国民議会議長と会談した。ボリスフ首相は、グリーン経済の成長を刺激する近代的な技術及び革新的な製品を生産する企業の設立に中国企業が投資することを歓迎するとともに、ブルガリアを訪問する中国人観光客の増加及び教育、文化、科学、若者間

▶ボリスフ首相との会談では、アブドゥラー2世ヨルダン国王のイニシアティブにより2015年に立ち上げられた、反テロ・反過激化のための国際的・地域的協力強化を目的としたアカバ・プロセスが主要議題となった。

▶ラデフ大統領との会談において、両者は、安全保障、過激化対策、テロ対策等の分野での協力を深化させることで一致した。

の交流の強化への期待を表明した。また、同首相は、ブルガリアでのエネルギー及びインフラ建設プロジェクトについて言及したが、市場ベースの条件で、国家保証無しに、EU基準が遵守されるべきであると指摘し、コンセッション契約、官民パートナーシップ、共同プロジェクト企業の設立が適当であると強調した。

▶日本からブルガリアへの投資は、去年の安倍総理のソフィア訪問に続き、ボリスフ首相と日本の河野太郎外務大臣との会談のテーマとなった。ボリスフ首相は会談の中で、ICT、オートメーション及び機械製造、自動車部品製造及び建設などの分野でのビジネス関係の強化にブルガリアは関心を有すると強調し、その成功例として、矢崎総業によるディミトロフグラッドへの投資を挙げた。ボリスフ首相にとって、日EU・EPAの発効のタイミングで行われたこの会談は戦略的であり、確実に二国間関係を加速させると映ったであろう。

▶ボリスフ首相は、トルクメニスタンのアヴァザで開催されたカスピ海経済フォーラムの中で、バルカン・ガスハブ・プロジェクトにトルクメニスタンからの天然ガスを含めることを強調した。しかし、実際の二国間協力の可能性は、経済協力に関する第4回政府間合同委員会会合で明らかになった。同会合でボリスフ首相は、両国の関係省庁のより良いコミュニケーション及び効果のある業務を求め、ブルガリアとトルクメニスタンにおけるインフラ建設プロジェクトに両国の

建設会社が参加する機会が確保されるよう強調した。また、輸送、イノベーション、観光の分野における協力の意欲も表明した。

▶また、ボリスフ首相は、早ければ9月にブルガリアが韓国の投資家との間で15億米ドルもの巨額契約を締結すると発表した。当初、この投資家はヒュンダイ社の欧州電気自動車工場になると推測されていた。この投資案件は、約2年前に発表された。昨年、ヒュンダイ社は潜在的な建設サイトについて事前調査を数回行ったが、フォルクスワーゲン社がブルガリアでのビジネスに対するブルガリア側からのオファーを求めた後、ヒュンダイ社との取引の話は陰に隠れてしまった。「我々は、フォルクスワーゲン社及びヒュンダイ社とのビジネスに対する意欲を確認する」というボリスフ首相の声明は、韓国側との交渉の再開を意味している。

▶15億米ドルの投資に関する発表は、電気自動車用バッテリー製造への投資である可能性がある。韓国は、中国やアメリカと並ぶ最大の電気自動車バッテリー生産国であり、LGとサムスンの工場は、この業界における確固たるリーダーである。この投資が実現すれば、ブルガリアは韓国企業が同バッテリーの製造拠点を持つ東欧で2番目の国になる。7月上旬、ハンガリーで大規模投資が公表された。ハンガリーは、韓国の自動車部品製造メーカー「Inzi Controls」との間で、欧州におけるバッテリー製造工場の建設に関する契約に署名したのである。もし、ボリスフ首相が発表した金額の契約に調印することができれば、ブルガリアはヨーロッパにおけるアジアからの投資の最前線に立つことができるであろう。

◆中銀は2019年GDP成長率を3.7%と予測

▶22日付け当地各紙は、ブルガリア国立銀行(BNB)が2019年のGDP成長率の予測値を、当初の3.6%から3.7%に修正したと報じた。上方修正となったのは、失業率の低下に伴う所得の増加、及び、預金に対する利子率の低下

が期待されるため。また、BNBは、政府投資(予算への計上、EU資金の迅速な吸収)は本年の経済成長にとって極めて重要な役割を担うことになるかと予測。BNBの予測は、IMF、欧州委員会など他機関の予測に比して最も楽観的(他機関の多くは本年のブルガリア経済の成長率を3.3%と予測している)。

▶2020年及び21年のGDP成長率について、BNBはそれぞれ3.6%及び3.4%と減速すると予測。この減速は、一義的にはユーロ圏における経済の減退、英国のEU離脱、米中貿易摩擦などの外的要因に依る。また、BNBは、2020年及び21年には国家予算を投じたいいくつかのインフラ建設プロジェクトが完了するため、投資活動が弱まると予測する。

▶インフレ率について、BNBは、本年は2.6%に上昇するが、その後の2年間は2%台に下降すると予測。また、ブルガリアの財・サービスに対する外需は、トルコに起因する否定的な影響が終わり、2020年及び21年には増加すると予測している。

◆フィッチ・レイティングス:「ブルガリアのユーロ加盟は早ければ2023年1月」

▶23日付け当地各紙は、フィッチ・レイティングスが中・東欧諸国の共通ユーロ圏への加盟の展望に関する報告書を発表し、ブルガリアは早ければ2023年1月に、クロアチアはそれより1年遅れてユーロを導入する可能性があるが、両国のユーロ導入は、いずれもERMII加盟要件及び広範な収束要件の履行状況次第であると報じた。

▶同報告書は、ユーロ圏加盟の肯定的及び否定的側面について分析する。加盟の肯定面は、準備通貨としてのユーロのステータスにプラスの影響を与えること、他国の通貨に関連する信用リスクが低くなること、欧州中央銀行の金融政策へのアクセス、送金コストの低下、自国が救済を必要とする場合に追加的な対外資金のオプションを得やすくなることにあり、否定面は、

過剰な資本流入に起因するマクロ経済上及び財政上のリスクの存在や、他のユーロ加盟国を救済する必要が生じた時の財政支援の義務の存在といった諸コストにあるとされる。

◆フィッチ・レイティングス:「ブルガリアの信用格付けはBBB, 見通しはポジティブ」

▶24日付けBTA通信は、フィッチ・レイティングスがブルガリアの長期外貨建て及び現地通貨建て発行体デフォルト格付けを「BBB」、見通しを「ポジティブ」と格付けたと財務省が発表した旨報じた。フィッチは、ブルガリアの格付けを、健全な外部及び国内財政、並びに、ユーロ圏への加盟及び安定的な経済成長に向けた信頼ある政策に支えられていると分析。

▶フィッチの分析によれば、2019年上半期、ブルガリア経済は、輸出が予想されたよりも強く回復したことにより、予想よりも成長した。個人消費は、平均賃金の力強い成長により、引き続き弾力性を有している。しかし、経済成長のモメンタムは、ブルガリアの主要貿易国の経済が弱まると予測されるなど外的環境がより厳しくなるため、下半期には減速すると予想されている。

▶フィッチは、力強い対外財政指標を有しているため、2019年から21年期において平均してGDP比3.3%の経常収支黒字を計上し続けると予測する。これは、EU資金に関連する力強い資本流入と相まって、外部債権者としてのブルガリアの実質的な地位をより改善すると予想される。

◆ジョージアとの労働移民協定締結交渉の第1ラウンドが終了

▶24日付けBTA通信は、ブルガリアとジョージアが労働移民協定の締結交渉の第1ラウンドを成功裏に終了したと報じた。同協定が発効すれば、一方の国は、自国の領内で、他方の国の国民を労働許可無しで雇用すること、及び、雇用された一方の国の国民は、他方の国の労働者と同じ権利・義務を享受することが可能となる。

◆首相がOECD事務総長と電話会談:「ブルガリアにチャンスあり。肯定的な期待」

▶27日付けBTA通信は、政府情報サービスがボリスフ首相とアンヘル・グリア経済協力開発機構(OECD)事務総長との電話会談が行われた旨発表したと報じた。会談は、グリア事務総長のイニシアティブで行われ、双方は、ブルガリアのOECD仮加盟プロセスの進捗及びOECDとの協力を深化し及び構造化するためにブルガリアが採っている諸措置について議論を行ったという。

▶グリア事務総長は、ブルガリアにはチャンスがあると指摘し、9月にパリで行われるOECD評議会会合においてカラニコロフ経済大臣が行う行動計画に関するプレゼンテーションに対し肯定的な期待を抱いていると述べたという。

▶これに対しボリスフ首相は、ブルガリアが行動計画に含まれる各種活動の履行に活発に取り組み続けることを確認し、すでにブルガリアはOECD加盟交渉の開始に係る招請を受領しており、OECDが特定する基準への適合に係る更なる取組を加速化する用意があると強調した。また、同首相は、EU加盟国として、すでにブルガリアはその基準の大半部分に適合していると指摘したという。

2. 経済政策, 産業

(1) エネルギー関連

◆ベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家選定の入札状況

▶21日付けBTA通信は、19日に締め切られたベレネ原子力発電所建設プロジェクトの入札状況の詳細について報じているところ、概要以下のとおり。

▶8月20日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、記者会見で、計13社がベレネ原発建設プロジェクトに入札したと語った。内訳は、潜在的な戦略的投資家が7社、設備の供給及びプロジェクトの財政構造への参加希望者が2社、残る4社は

プロジェクト企業の少数株主になること及び(又は)電力購入契約の締結希望者である。これらの入札者のうち展望のある者との交渉は2020年5月22日までに行われなくてはならない。

▶戦略的投資家として入札したのは次の7社である。

(1)露ロストアトム(子会社であるアトムエネルギープロムを通じて入札)

(2)Korea Hydro & Nuclear Power Co. Ltd

(3)ドイツ登録企業(他の当地メディアによれば、「Bektron Liaz Technical Engeneering」という企業であるが、同社に係る公開情報が入手できない由。)

(4)China National Nuclear Corporation (CNNC)

(5)Atomna Electrocentrala Belene 2019(ブルガリア登録コンソーシアム。チェコ企業Vitkovice Heavy Machinery a. s. 及びブルガリア企業Group International OODを含む)

(6)AEC Belene(ブルガリア登録コンソーシアム。筆頭企業はAtomenergoremontで、その他はMunicipal Insurance Company, Grand Energy Distribution, Kvant, Thermal Power Plant Maritsa 3。他の当地メディアによれば、当地エネルギー業界の有力ビジネスマンHristo Kovachki氏はこれらすべての企業に関係している由。)

(7)ブルガリア企業IPK & UP EOOD(コズロドゥイで登録された、ウクライナのPetro Bezpalchukが完全保有する企業。他の当地メディアによれば、同社の財政報告書上2018年の同社の収入・支出は共にゼロであった由。)

▶プロジェクトの財政構造への参加及び設備供給希望者は以下の2社である。

(1)仏フラムアトム

(2)米国General Electric

▶プロジェクト企業の少数株主希望者は以下の3者である。

(1)ブルガリア企業Grand Energy Distribution EOOD(他の当地メディアによれば、同社及び下記電力購入希望者のブルガリア企業European Trade of Energyは、当地の経営者団体から電力市場でのカルテル疑惑を指摘されている由。)

(2)Atomenergoremont AD

(3)北マケドニアの電力会社

▶電力購入希望者は以下の3社である。

(1)ブルガリア企業European Trade of Energy

(2)ブルガリア企業Grand Energy Distribution EOOD

(3)Atomenergoremont AD

▶本年5月22日の欧州連合公式ジャーナルに掲載された本プロジェクトに係る公示文には、「市場ベースで(ブルガリア政府は生産される電力の強制購入契約を結ばない。ブルガリア政府は電力の購入に際して優遇価格を提供しない。ブルガリア政府は差金決済取引(CFD)を行わない。ブルガリア政府は企業保証を与えない。投資を保証するための他のいかなる非市場メカニズムも導入しない。)、国家保証なしで」という条件が含まれている。

▶今後、エネルギー省、ブルガリア・エネルギー・ホールディング(BEH)、国営電力会社(NEK)及び電力システム・オペレーター社(ESO)は、90日間のうちに展望ある戦略的投資家のショートリストを作成することになる。キャピタル紙オンライン版は、この建設プロジェクトが市場ベースで行われるというブルガリア政府の立場に変更をもたらし得るという意味で、このプロセスは不安材料になると指摘する。実際に、ペトコヴァ大臣が潜在的な戦略的投資家と交渉を行った後で、原発建設の資金面を国が一部負担するかどうか、電力を有利な条件で購入するかどうかが決定的になることになる。もし、潜在的な戦略的投資家が誰も現行の条件を受け入れなければ、政府は再び本件プロジェクトをキャンセルするか、又は、一定の国家保証を与える

ことになるであろう。ロスアトムもCNNCも、もし自身が戦略的投資家として選ばれる場合には何らかの形の国家保証に頼ることになると述べ、本件プロジェクトの市場ベースという枠組みに留保を表明している。キャピタル紙オンライン版は、「まずはどのような入札書が提出されるのを見てみよう。そして、我々が交渉を始めた時、誰が譲歩に傾くか、そして、何らかの譲歩がなされるかどうかを見ることになろう」というペトコヴァ大臣の最近の発言を引用した。

◆トルコストリーム欧州線ブルガリア領内のコンプレッサー建設を独ブルガリア・コンソーシアムが落札

▶22日付けトゥルッド紙は、ブルガルトランスガス(BTG)がトルコストリームの欧州向け延長部分のブルガリア領内通過に関連する2つのガスコンプレッサー施設(ラソヴォ・コンプレッサー施設、ノヴァ・プロヴァディア・コンプレッサー施設)の建設に係る公共調達手続を成功裏に終了したと報じた。BTGによれば、入札手続の勝者はFerrostaal Industrieanlagen GmbH(独)、Glavbolgarstroi, Glacbolgarstroi Internationalから成るFerrostaal Balkangazコンソーシアムで、同コンソーシアムの提示価格は、他の候補者(DZZD Rasovo-Provadelia CS)の提示価格より18.26百万レヴァ低い179.37百万ユーロ(VAT抜き)であったという。

(2)運輸、インフラ

◆国鉄が9月に新たな公共調達を予定

▶24日付け「24チャーサ」紙は、ブルガリア国営鉄道(BDZ)が複数の公共調達を公示する予定と報じた。最初の入札は、プロヴァディフ＝スタラザゴラ間のバス路線に対抗すべく、両都市を結ぶ高速列車の調達を9月に公示する。9月には、5～6台の機関車両の調達も公示される予定である。予想される1台当たりの価格は2.5百万ユーロ。その他、1両当たり1百万ユーロの新規車両30両を納入期限1年間で調達する

入札も公示される予定である。

▶また、中古車両30～50台に係る調達も公示されることとなっている。ヴァシレフBDZ社長によれば、ドイツ・バーン社が提示した中古車両1台当たりの価格は3万又は5万5,000ユーロで、いずれの価格になるかは、車両にエアコンが付いているか否かに依るといふ。これに対し、ブルガリアの列車の修理には約15万ユーロを要するという。さらに、1.5百万～2百万ユーロの「鉄道バス」10台の調達も期待されている。これらは、短距離で旅客数の少ない路線で使用されることとなる。

▶9月、BDZはオペレーション・プログラム「環境」の下で80百万レヴァ相当の資金調達に係る申請を行う予定である。

◆鉄道インフラ会社が鉄道近代化の入札を公示

▶26日付けキャピタル紙(オンライン版)は、国営鉄道インフラ会社がソフィア＝セルビア間を結ぶ鉄道の一部を構成するVoluak＝Dragoman間の鉄道区画の近代化に係る入札を公示したと報じた。この事業はオペレーション・プログラム「Transport」に含まれ、予定価格は349百万レヴァ(VAT抜き)、上記区画をさらに2区画に分けて実施される。入札期限は11月21日。

◆ヴァルナ市、ソフィア市が電気バス等の公共調達を計画

▶30日付け当地「トゥルード」紙は、ソフィア市が電気バス30台、電気バス用充電ステーション10箇所、トロリーバス30台を購入すると報じた。ソフィア市は、購入資金を得るべくオペレーション・プログラム「環境」に事業申請を行ったという。

▶また、同日付け「モニター」紙は、ヴァルナ市が、同市の運輸企業「Gradski Transport EAD」社が使用してきた車両を刷新するため、電気バス60台を購入する予定と報じた。

◆電気自動車の新規登録が前年比458台増

▶30日付け「トゥルド」紙によれば、2019年初めから7月末までに内務省に新規登録された電気自動車の台数は、前年同期比で458台増の980台以上となったと報じた。ハイブリッド車の新規登録台数は、2019年7月末時点で前年同期比約4%増の6,631台。また、現在ブルガリア国内では148箇所の充電ステーションが利用可能であり、ソフィア市内には30箇所あるという。同紙は、ブルガリアでは電気自動車は引き続き「高級品」とであると指摘する。

(3)IT

◆ITセクターの第2四半期の売上高は前年比28.9%増

▶23日、国家統計局は、ブルガリアのサービス部門各サブセクターの2019年第2四半期の売上高の動向について発表した。これによれば、以下のとおり。

▶輸送、保管、郵便サブセクター：前年同期比7.3%増。最も高い増加率は、水輸送サブセクターで50.1%増。

▶情報及び芸術品の創出・配信、テレコミュニケーション・サブセクター：17.4%増。当該サブセクターに属するすべての業種で売上高が増加。最も高い増加率は、ITサービスで28.9%。

▶雇用サービス・サブセクター：8.3%減。建設、エンジニアリング、技術テスト・分析といった業種は4.1%減。

(4)農業、食品

◆コココーラのコスティンブロード新工場がオープン

▶27日付けBTA通信は、コココーラHBCブルガリア社の新工場がブルガリア西部の町コスティンブロードに設立され、その開所式にボリスフ首相、Burkhalter同社社長、駐ブルガリア・ギリシア大使、駐ブルガリア・米国臨時代理大使、カ

ラニコロフ経済大臣、環境副大臣、地域発展副大臣が出席したと報じた。同社はすでにコスティンブロードに40百万レヴァ近くを投資しており、新工場はルーマニア、セルビア、ギリシア及びその他の地域諸国への輸出向け飲料を製造するという。ブルガリアの新工場は、コココーラHBCグループが28か国に有する工場の中で最先端の施設を有し、製造速度は25%速く、エネルギー効率も20%向上するという。

▶式典の中で、ボリスフ首相は、「強い経済により、我々の所得は2020年までに10%増加するであろう」と述べ、ギリシア、セルビア、ルーマニア等への輸出を目的としてブルガリアのリアル経済に投資する企業の数が増えていると指摘した。また、同首相は、同工場に繋がる道路を改修すると約束した。

▶最近ラデフ大統領が「ボリスフ政権がブルガリアをEUの最底辺に沈めた」との批判を政府に向けたことに関するコメントを記者から求められた同首相は、「ブルガリアは良好な投資環境を有している」という米国及びギリシアの大使の発言が、そのような批判に対する答えであると応えたという。

4. その他

◆新規の金鉱山が操業を開始

▶24日付け各紙は、クルモフグラッド市近郊のアダ・テペ鉱山のコンセッション操業開始式が行われ、ボリスフ首相、カラヤンチェヴァ国民議会議長、ゴラノフ財相ほかが出席したと報じた。同鉱山は、40年越しで商業開発が開始される初のグリーンフィールド鉱山であるという。同鉱山は、カナダのDundee Precious Metals (DPM)の子会社であるDPM Kurmovgradによって、8年間のコンセッション期間で開発される。

▶式典では、年間8万~8万5,000トroyオンス(当館注：約2,488~2,644kg)の貴金属が生産されることが明らかとなった。1トン当たり350gの貴金属を含む鉱石が年間4,000~8,000トン採掘されることになる。同鉱山では、

金のほか銀も採掘される。

▶DPMのブルガリアにおける投資は、総額10億レヴァを超える。同社は、チェロペチでも金採掘を行っており、それには過去15年間で860百万レヴァ以上が投資された。クルモフグラッドへの投資額は現時点で総額280百万レヴァである。

▶DPMのサイトによれば、クルモフグラッド鉱山では238人が雇用され、その大多数が地元住民であるという。ガルコフDPM副社長は、鉱物採掘セクターの平均賃金は1,600レヴァであるが、同社が支払う平均月給は2,100レヴァであると述べた。ポリソフ首相は、2020年までに鉱物セクターの平均月給は2,700レヴァに達するであろうと述べた。

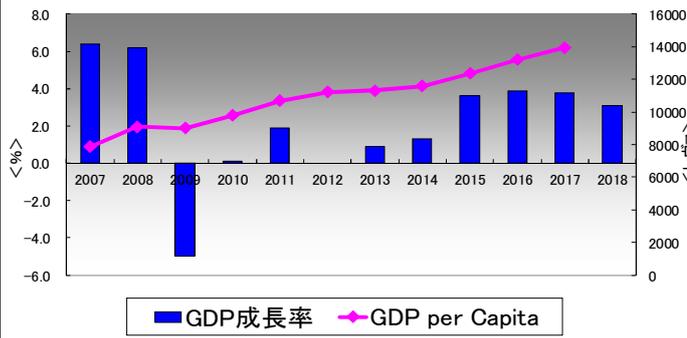
ブルガリア内政・外交の動き(8月)

在ブルガリア大使館

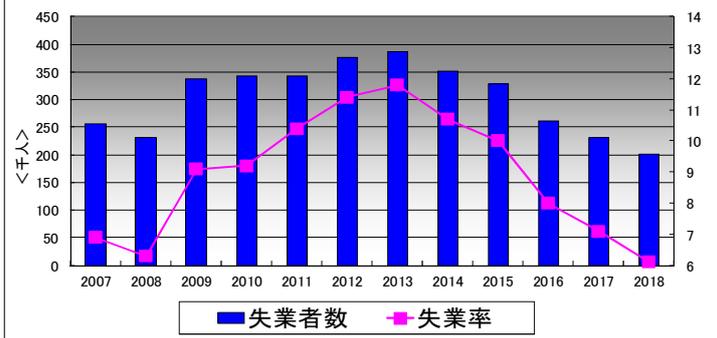
1 (木)	
2 (金)	
3 (土)	
4 (日)	
5 (月)	
6 (火)	
7 (水)	
8 (木)	
9 (金)	
10 (土)	☆ボリスフ首相のトルクメニスタン訪問 (—12日)
11 (日)	
12 (月)	
13 (火)	☆河野外相のブルガリア訪問
14 (水)	
15 (木)	
16 (金)	
17 (土)	
18 (日)	
19 (月)	★サファディ・ヨルダン外相のブルガリア訪問
20 (火)	
21 (水)	
22 (木)	
23 (金)	
24 (土)	
25 (日)	
26 (月)	
27 (火)	
28 (水)	
29 (木)	
30 (金)	
31 (土)	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)

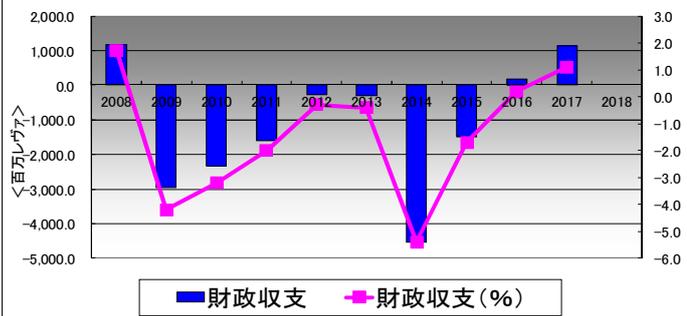
GDP成長率と国民一人当たりGDP



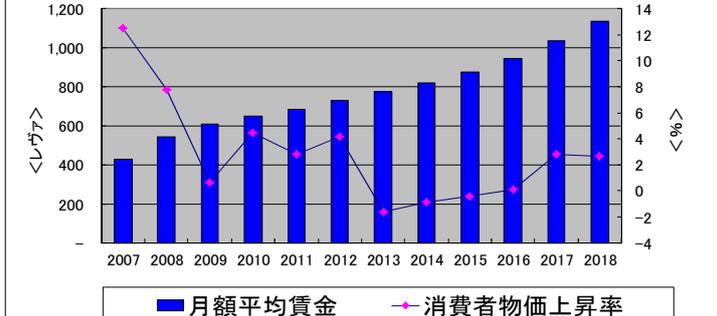
失業者数及び失業率



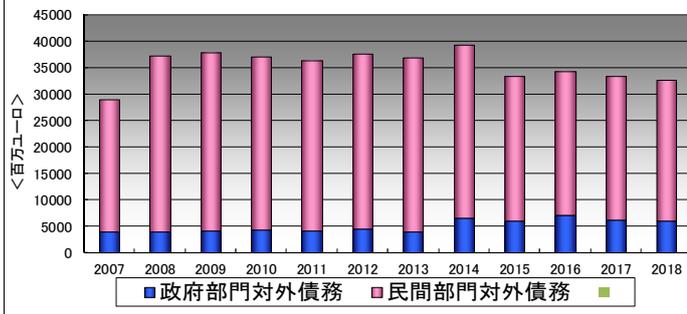
財政収支



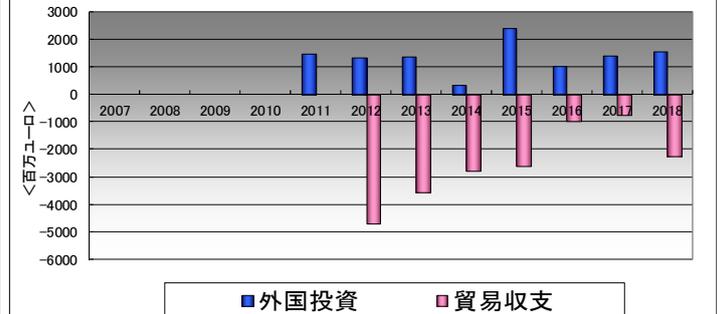
消費者物価上昇率と月額平均賃金



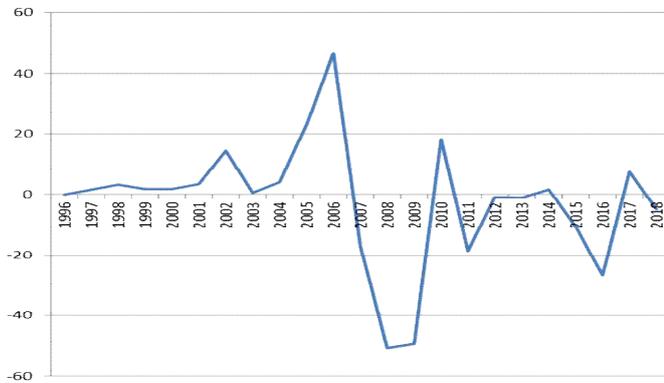
対外債務



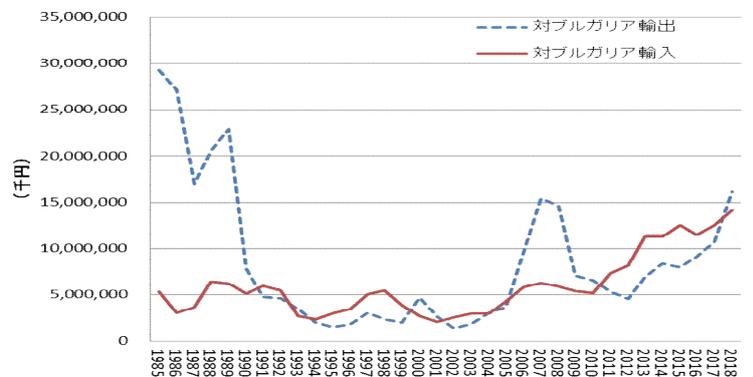
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資額 (フロー, 単位: 百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	4.8	3.7		
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363	n/a	n/a	n/a	n/a

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7	1,485.5			
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0	1.3			
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6	20.3			

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175	170	173	
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3	

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1	-0.6	0.8	
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	1,281	1,246	1,253		

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,088.2	6,010.9	5,954.0	6,007.1			
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,368.6	27,557.7	27,790.7	27,969.7	28,029.6			

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-222.9	-123.4	38.3	1.4	128.8	457.1		
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-178.3	-296.8	-273.3	-245.9	-273.5	-96.5		
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,395.2	2,400.1	2,448.3	2,301.8	2,375.9	2,313.3		
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,573.6	2,696.8	2,721.6	2,547.8	2,649.5	2,409.8		